

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日  
平成 28 年 3 月 25 日

事務事業名		自治金融預託事業				事業区分		担当		
						新規/継続	継続	事務事業No.	050202000532	
		政策体系上の位置付け				単独/補助	単独	所属課	050301	
政策体系	総合計画の施策名	0502	商工業の振興			主要事業		グループ	商工観光課	
	政策名	05	魅力と活力のある産業社会づくり			市長マニフェスト			商工観光グループ	
	施策名	02	商工業の振興			未来PJ事業				
	基本事業名	02	商工業の経営基盤強化			合併建設計画事業				
		財務会計上の位置付け				事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
	01	07	01	02	01	00	商工振興事業			
法令根拠							単年度繰返し (年度~)			
							☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
桜川市中小企業事業資金融資あっせん事業の一環とした事業。市内の商工業者が低利で融資を受ける(自治金融・振興金融)のために、市が貸付機関である金融機関に融資件数により按分して預託する。	融資実行金融機関(8機関)に預託を行った。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
昨年度の融資件数により、予算を按分する。→ 年度始めに金融機関に預託金を行う。→ 年度末に預託金を引き落とす(会計課)。	預託金額	千円	19,000.00	18,000.00	18,000.00	18,000.00	18,000.00
	預託金融機関数	件	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
市内中小企業	市内中小企業者数	件	2,550.00	2,550.00	2,550.00	2,550.00	2,550.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
借入者に低利率で融資を行ってもらう。	融資利率	%	1.35	1.25	1.25	1.25	1.25
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移		26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	期間限定 総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	19,000	18,000	18,000	18,000	18,000
	事業費計(A)	千円	19,000	18,000	18,000	18,000	18,000	
人件費	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	
	述べ業務時間	時間	28.00	25.00	25.00	25.00	25.00	
	人件費計(B)	千円	81	73	73	73	73	
トータルコスト(A)+(B)		千円	19,081	18,073	18,073	18,073		

事業費の内訳	27年度事業費 実績(千円)			28年度事業費 予算(千円)			
	21 貸付金	18,000		21 貸付金	18,000		
		合計	18,000			合計	18,000

(4) 当該年度の実施内容		28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要事業</li> <li>・市長マニフェスト</li> <li>・未来PJ事業</li> <li>・合併建設計画事業</li> </ul>				

事務事業名	自治金融預託事業	事務事業No.	50202000532	所属課	商工観光課
-------	----------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 中小企業事業資金融資あっせんの一環として開始された。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 自治金融審査会委員から他市では預託の対象となる金融機関は市内の市内に限っているようだが、桜川市でも市内の支店に願ったらよいではないかという意見があったため、平成23年度分預託から市内の金融機関のみ預託を実施している。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	本事業は中小企業事業融資あっせん事業を行う上で必要な事業であり、地域商工業者の金融の円滑化を側面から支援するというものであり、市の政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	中小企業事業資金あっせん事業は、県、市町村、信用保証協会、金融機関が連携して行うものである。市が預託を行うことで市内の商工業者が金融機関から低利で融資を受けることが出来る。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない	預託額がおおきからといっても成果が向上する事業ではない。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	中小企業事業融資あっせん事業を行う上で必要な預託事業なので、廃止は不可能である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない	
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない	預託金は年度末に返還される。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	対象が市内の事業所であるので公正公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成23年度から市内の金融機関のみ預託となり、引き続き市内の金融機関のみの預託とする。																						
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	(6) 事務事業優先度評価結果																						
	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A: 継続(現状維持)      C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B: 継続(改革改善を行う)      D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>